

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		消防用設備等防火管理事務		担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4510
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例			
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		防火対象物を管理する関係者に、消防法令等を遵守させ市民の安全・安心を確保するものである。							
目的 ※何のために		火災による被害を軽減させる。							
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者							
手段 ※どのように		消防同意、消防用設備等に係る各種届出等の処理、審査及び検査を実施する。							
成果 ※何を求めるか		事業所における防火安全性を確保する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 消防同意届出処理、審査				・			
		・ 消防用設備等届出処理、審査及び検査				・			
		・ 防火対象物の立入検査				・			
		・ 防火管理の届出処理及び指導				・			
		・ 防火管理再講習				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	2.40	1.30	1.05	1.05	1.20	1.35
	人件費相当試算※	18,669,600	10,116,600	8,254,050	8,542,800	9,314,298	10,977,320
総事業費試算		18,669,600	10,116,600	8,254,050	8,542,800	9,314,298	10,977,320

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	防火対象物数		目標値	棟						
			実績値		5034	5064	5147	5172	5186	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			消防本部管内における防火対象物管理数のため目標値には値しない。/防火対象物（延べ床面積150㎡						
	実績値の算出式									
活動指標 2	防火対象物立入検査数		目標値	棟	515	520	525	530	535	570
			実績値		502	456	517	677	695	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			人命危険度の高い施設等を設定し目標値とする。 / 立入検査実施棟						
	実績値の算出式									
成果指標 1	立入検査結果改善報告割合		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		74.5	74.1	70	74.6	78.6	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			改善結果報告書の報告率 / 報告済施設／改善報告対象物×1						
	実績値の算出式									
成果指標 2	立入検査結果改善報告未提出件数（累計）		目標値	件	0	0	0	0	0	0
			実績値		67	102	69	79	75	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			改善報告未提出建物ゼロを目標値とする。 / 改善報告対象物－改善報告提出対						
	実績値の算出式									
成果指標 3	防火対象物火災件数（暦年数値）		目標値	件						
			実績値		7	11	14	9	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			火災件数のため目標値には値しない。 / 防火対象物火災発生件数（暦年）						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和3年度の立入検査は、各署と連携を図りながら、年間査察計画や目標値を設定し、消防本部全体で695件を実施した。その結果として、令和2年度の査察率13.1%から0.3%上昇した13.4%を達成し、各事業所に対して火災予防啓発活動を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	立入検査を実施後、指摘事項がある場合に、立入検査結果改善報告書の提出を促した。立入検査結果改善報告書の提出率については、令和2年度より4.2%上回った。また、立入検査件数の増加により、関係者へ直接指導を行うことで、令和2年度に比べて防火対象物の火災件数を7件減少させることができた。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 齊藤 浩

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	立入検査は、事業所の関係者と対面しながら防火管理業務や消防用設備の維持管理について指導を行っている。今後は、ICTを活用した効率的な立入検査方法の構築が必要である。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 齊藤 浩

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	不特定多数の人が出入りする防火対象物に対して継続的に立入検査を実施し、また、法令に基づいた消防用設備の設置及び維持管理されていない防火対象物の関係者に対して、消防用設備の重要性を説明し是正を促す。また、近年中に、重大な消防法令違反のある非特定防火対象物にも公表制度が開始される予定であることから、対象となる防火対象物を優先的に立入検査するとともに公表制度についても説明する。
達成状況及び その効果	不特定多数の人が出入りする防火対象物については継続的な立入検査を実施した。また、重大な消防法令違反のある防火対象物には優先的に立入検査を実施した結果、4件の違反を是正することができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防用設備等防火管理事務	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4510
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>重大な違反のある防火対象物に対しては、査察回数を増やし、粘り強く指導を行ったことで安全に対する意識が深まり、全ての違反が是正された結果である。このような重大違反のある防火対象物は、火災発生時に甚大な人的被害が発生するとともに、社会的影響も大きい。今後も市民の安全・安心を確保することが第一であることから防火対象物への立入検査は適宜実施していきたい。また、関係者等の法令遵守はもとより、消防設備の継続的維持管理が必要不可欠である。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	予防課長 小林 晃昌				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	現在、予防課で把握している違反対象物32件に対して、行政指導を考慮した立入検査を実施し、積極的な是正指導を行っていく。特に、公表制度対象の防火対象物については迅速な是正指導を行うとともに、重大違反対象物へ優先的に立入検査を行い、改善指導を行っていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和6年度には、重大な消防法令違反のある非特定防火対象物についても公表制度が開始される。そのため、令和5年度中に違反のある防火対象物すべてを是正し、市民の安全安心を確保していく。

8. 評価指標グラフ

